

石岡市小中学校の適正規模・適正配置等について

【答 申】

平成30年9月

石岡市小中学校統合計画審議会

目 次

はじめに	1
1 市内小中学校の状況	2
(1) 児童生徒数の推移	
(2) 児童生徒数の将来推計	
(3) 小中学校施設の状況	
2 学校規模によるメリット・デメリット	14
3 石岡市における小中学校適正規模・適正配置	17
(1) 適正規模の基本的な考え方	
(2) 適正配置の基本的な考え方	
4 統合再編の枠組み（案）について	20
(1) 小学校の適正配置	
(2) 小中一貫校による適正配置	
(3) 単独校	
5 統合再編の優先度について	22
(1) 小学校統合の枠組み	
(2) 小中一貫校の枠組み	
(3) 単独校	
6 統合再編の期間及び時期	24
(1) 期間について	
(2) 時期について	
7 多様化する学校教育制度への対応	24
8 付帯事項	24
(1) 保護者や地域住民との合意形成	
(2) 通学等の支援	
(3) 学校施設の整備について	
おわりに	25

はじめに

全国的な少子化傾向が加速し、石岡市においても、小学校では複式学級が複数の学校で存在し、中学校の単学級は近い将来起こりうる可能性があり、明らかに学校の小規模化が進んでいる状況にある。

石岡市小中学校統合計画審議会では平成20年12月に石岡市小中学校の適正規模・適正配置等についての諮問を受け、平成21年3月に答申をした。

その答申に基づき、石岡市においては平成25年4月に柿岡中学校、有明中学校、八郷南中学校の3校を統合し八郷中学校を開校、平成30年4月には石岡中学校と城南中学校を統合再編するなどの取組みを進めた。

一方、国においては学校の小規模化に伴う教育上の諸課題がこれまで以上に顕在化することを懸念し、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定した。学校統合に関する見直しは約60年ぶりとなり、それぞれの地域の実情に応じた活力ある学校づくりの指針等が文部科学省から示された。

そのような状況のなか、本審議会は平成29年7月19日、石岡市教育委員会から次の事項について諮問を受けた。

- (1) 小中学校の適正規模・適正配置について
- (2) 統合再編について
- (3) 統合再編の時期について
- (4) 多様化する学校教育制度への対応について

これらの背景には、平成21年の答申から10年を経過しようとしていることや、当時の予測よりも児童生徒数の減少が加速化していること、学校教育制度の多様化等に対応するため、石岡市にふさわしい学校の在り方について審議、検討が求められた。

本審議会は、この諮問を受け、石岡市における適正規模、適正配置に関する基本的な考え方や具体的な統合の組み合わせ、統合の時期、さらには多様化する学校教育制度について審議し検討を重ねてきた。審議結果をまとめた本答申が今後の教育行政に反映されることを期待する。

1 市内小中学校の状況

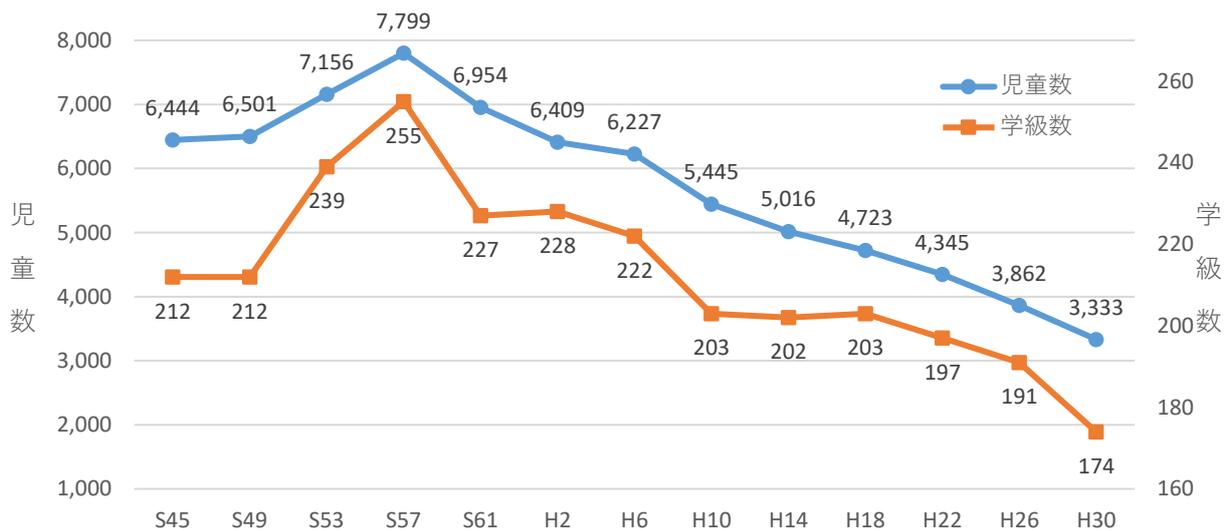
昭和45年当時、石岡市には小学校が20校あった。その後、昭和48年に北小学校、昭和51年に南小学校、昭和53年に杉並小学校が新設校として開校された。また昭和49年に片野小学校が柿岡小学校と、昭和59年に大增小学校が恋瀬小学校と、平成16年に朝日小学校が小桜小学校と統合再編され、現在は19校となっている。

また、昭和45年当時、7校あった中学校は、昭和59年に国府中学校を開校し、平成25年に有明中学校、柿岡中学校、八郷南中学校を統合し八郷中学校を新設開校した。また平成30年には城南中学校が石岡中学校と統合再編され、現在は5校となっている。

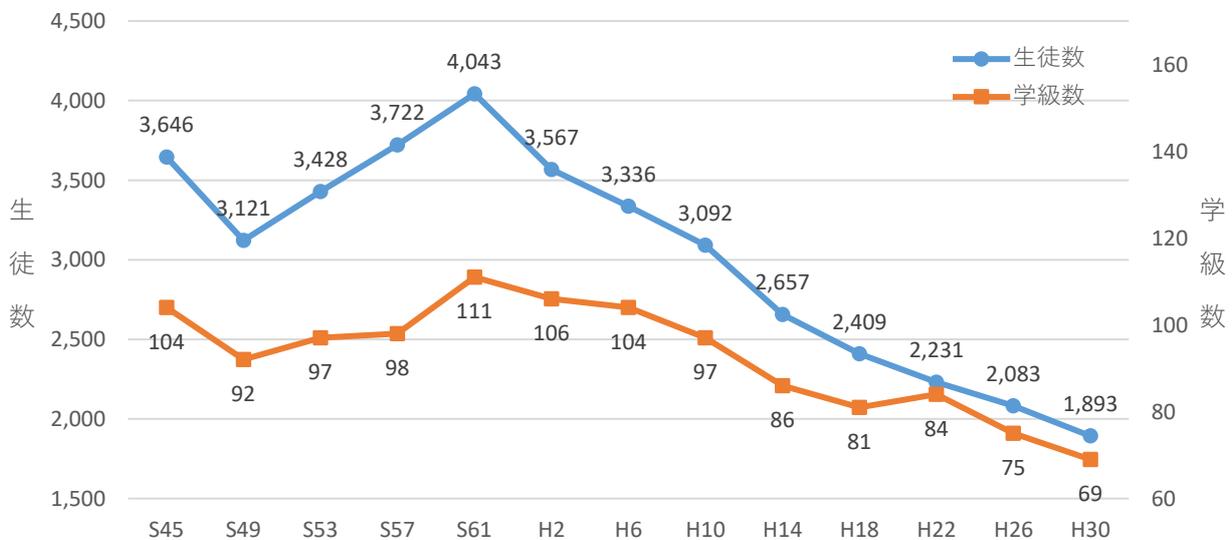
(1) 児童生徒数の推移

小学校の児童数は昭和57年、中学校の生徒数は昭和61年にそれぞれピークを迎えるが、平成30年には小学生3,333人、中学生1,893人と児童生徒数ともピーク時の約4割に減少している。

【小学校】児童数・学級数 <図1-1>



【中学校】生徒数・学級数 <図1-2>



平成30年度 市内小中学校児童生徒数<表1>

学年 学校名	学年						計	学級数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
石岡小	49	46	43	62	46	52	298	12 (14)
府中小	79	74	72	69	69	80	443	14 (17)
高浜小	5	9	8	10	15	12	59	5 (6)
東小	87	82	96	99	77	96	537	17 (22)
三村小	10	14	16	8	8	16	72	5 (6)
関川小	5	7	3	6	7	7	35	4 (4)
北小	6	4	5	10	4	6	35	4 (5)
南小	83	64	68	72	77	60	424	13 (15)
杉並小	57	56	62	57	69	53	354	12 (15)
園部小	26	30	32	38	39	36	201	6 (8)
東成井小	18	33	15	22	20	19	127	6 (6)
瓦会小	13	7	6	12	14	8	60	5 (6)
林小	23	20	18	27	27	22	137	6 (8)
恋瀬小	18	9	10	13	11	18	79	6 (8)
葦穂小	5	12	11	15	10	13	66	6 (7)
吉生小	7	3	7	4	9	7	37	4 (4)
柿岡小	20	32	33	22	31	32	170	6 (8)
小幡小	15	21	18	19	14	18	105	6 (7)
小桜小	18	15	12	20	16	13	94	6 (8)
計	544	538	535	585	563	568	3,333	143 (174)

学年 学校名	学年			計	学級数
	1年	2年	3年		
石岡中	194	252	212	658	19 (21)
府中中	144	138	155	437	13 (16)
国府中	45	72	54	171	6 (8)
園部中	62	42	48	152	6 (8)
八郷中	158	139	178	475	14 (16)
計	603	643	647	1,893	58 (69)

※児童生徒数，学級数は平成30年5月1日現在。

※児童生徒数は特別支援学級の人数を含み，学級数の（ ）は特別支援学級を含む。

※ の学年は複式学級。

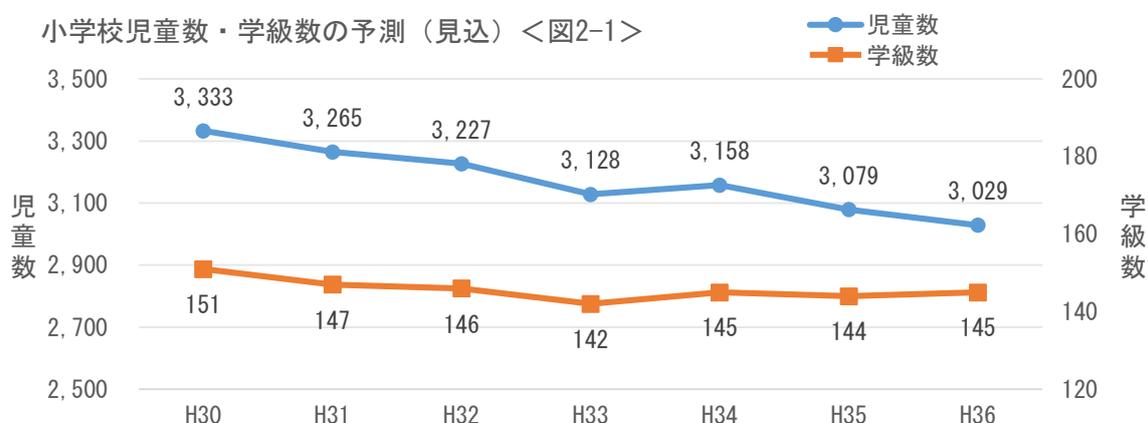
(2) 児童生徒数の将来推計

平成 31 年度からの市内小中学校児童生徒数等の推計は以下のとおりで、減少傾向は今後も続く予測される。

国においては、きめ細やかで質の高い教育を実現するため、教員が児童生徒と正面から向き合うことができるよう少人数学級(※)を推進していることから、31 年度以降の学級数については 1 学級あたり 35 人で試算した。

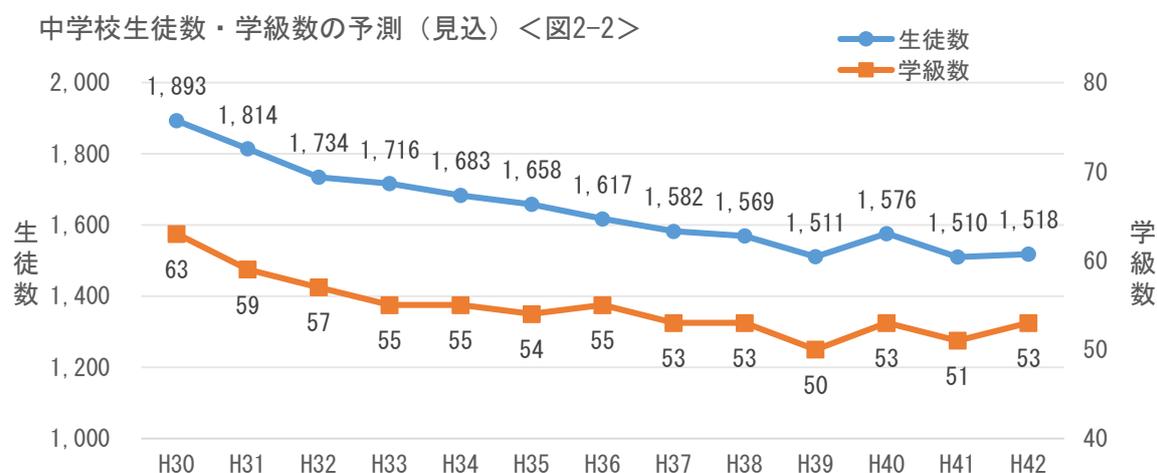
① 小学校児童数等

小学校児童数は平成 34 年度に前年度と比べ微増するが、全体的には減少傾向になると予測される。また、現在においても複式学級が設置されている市内小学校もあり、児童の減少は学校運営や子ども達の学習環境に大きく影響し、環境の改善を図る必要がある。



② 中学校生徒数等

中学校生徒数は平成 40 年度に前年度と比べ微増の予想であるが、全体的には減少傾向で近年の傾向により中学受験を経て市外の中学校へ進学する生徒も増えていることから、さらに減少することが予測される。



※少人数学級 1 学級あたりの児童生徒数を 35 人以下とする取組み。

※児童、生徒数は特別支援学級の人数を含み、学級数は特別支援学級数を含まない。

小学校別 年度別 将来推計<表2-1>

学校名	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
石岡小	280	11	272	11	244	10	237	10	234	10	222	10
府中小	429	15	430	15	431	15	432	15	408	14	407	14
高浜小	64	5	65	5	67	5	74	5	84	6	95	6
東小	510	17	527	17	506	17	514	17	520	17	520	17
三村小	65	5	64	6	64	5	55	5	49	4	51	4
関川小	34	4	34	4	34	4	43	4	41	4	45	5
北小	37	4	42	4	41	4	46	5	48	5	48	5
南小	428	15	408	14	396	13	397	13	380	13	354	12
杉並小	355	12	332	12	322	12	319	12	310	12	312	12
園部小	199	8	188	7	171	6	169	6	156	6	148	6
東成井小	132	6	131	6	133	6	136	6	125	6	130	6
瓦会小	65	5	63	5	66	5	72	6	76	6	69	6
林小	133	6	132	6	125	6	133	6	134	6	128	6
恋瀬小	72	6	81	6	77	6	83	6	84	6	71	6
葦穂小	65	6	64	6	58	6	59	6	57	6	64	6
吉生小	37	4	40	4	44	4	46	5	51	5	56	6
柿岡小	162	6	160	6	161	6	150	6	135	6	133	6
小幡小	102	6	99	6	100	6	100	6	93	6	88	6
小桜小	96	6	95	6	88	6	93	6	94	6	88	6
計	3,265	147	3,227	146	3,128	142	3,158	145	3,079	144	3,029	145

- ・児童数は特別支援学級の人数を含み、学級数は特別支援学級数を含まない。
- ・平成31年度から平成36年度の児童数及び学級数は、平成30年5月1日現在の住民記録登録者数から推計。
- ・平成31年度以降の学級数は、1学級35人、複式学級は2学年で16人以下で試算。
- ・ は複式学級が発生する可能性のある年度。

小学校学年別 年度別 将来推計<表2-2>

石岡小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	34	1	38	2	34	1	36	2	43	2	37	2
2年	49	2	34	1	38	2	34	1	36	2	43	2
3年	46	2	49	2	34	1	38	2	34	1	36	2
4年	43	2	46	2	49	2	34	1	38	2	34	1
5年	62	2	43	2	46	2	49	2	34	1	38	2
6年	46	2	62	2	43	2	46	2	49	2	34	1
合計	280	11	272	11	244	10	237	10	234	10	222	10

府中小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	66	2	70	2	70	2	73	3	50	2	78	3
2年	79	3	66	2	70	2	70	2	73	3	50	2
3年	74	3	79	3	66	2	70	2	70	2	73	3
4年	72	3	74	3	79	3	66	2	70	2	70	2
5年	69	2	72	3	74	3	79	3	66	2	70	2
6年	69	2	69	2	72	3	74	3	79	3	66	2
合計	429	15	430	15	431	15	432	15	408	14	407	14

高浜小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
1年	17	1	16	1	12	1	15	1	19	1	16	1
2年	5	1	17	1	16	1	12	1	15	1	19	1
3年	9		5	1	17	1	16	1	12	1	15	1
4年	8	1	9	1	5	1	17	1	16	1	12	1
5年	10	1	8		1		9	5	1	17	1	16
6年	15	1	10	1	8	1	9	1	5	1	17	1
合計	64	5	65	5	67	5	74		5	84	6	95

東小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	69	2	94	3	78	3	104	3	88	3	87	3
2年	87	3	69	2	94	3	78	3	104	3	88	3
3年	82	3	87	3	69	2	94	3	78	3	104	3
4年	96	3	82	3	87	3	69	2	94	3	78	3
5年	99	3	96	3	82	3	87	3	69	2	94	3
6年	77	3	99	3	96	3	82	3	87	3	69	2
合計	510	17	527	17	506	17	514	17	520	17	520	17

三村小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	9	1	7	1	8	1	7	1	8	1	12	1
2年	10	1	9	1	7	1	8	1	7	1	8	1
3年	14	1	10	1	9		7	1	8		7	
4年	16	1	14	1	10	1	9	1	7	1	8	1
5年	8	1	16	1	14	1	10	1	9	1	7	
6年	8		8	1	16	1	14	1	10	1	9	1
合計	65	5	64	6	64	5	55	5	49	4	51	4

関川小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	6	1	7	1	6	1	12	1	5	1	9	1
2年	5	1	6	1	7	1	6	1	12	1	5	1
3年	7		5		6		7		6		12	
4年	3	1	7	1	5	1	6	1	7	1	6	1
5年	6		3		7		5		6		7	
6年	7	1	6	1	3	1	7	1	5	1	6	1
合計	34	4	34	4	34	4	43	4	41	4	45	5

北小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	8	1	9	1	9	1	10	1	6	1	6	1
2年	6	1	8	1	9	1	9	1	10	1	6	1
3年	4		6		8		9		9		10	
4年	5	1	4	1	6	1	8	1	9	1	9	1
5年	10		5		4		6		8		9	
6年	4	1	10	1	5	1	4	1	6	1	8	1
合計	37	4	42	4	41	4	46	5	48	5	48	5

南小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	64	2	57	2	60	2	69	2	47	2	57	2
2年	83	3	64	2	57	2	60	2	69	2	47	2
3年	64	2	83	3	64	2	57	2	60	2	69	2
4年	68	2	64	2	83	3	64	2	57	2	60	2
5年	72	3	68	2	64	2	83	3	64	2	57	2
6年	77	3	72	3	68	2	64	2	83	3	64	2
合計	428	15	408	14	396	13	397	13	380	13	354	12

杉並小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	54	2	46	2	47	2	59	2	47	2	59	2
2年	57	2	54	2	46	2	47	2	59	2	47	2
3年	56	2	57	2	54	2	46	2	47	2	59	2
4年	62	2	56	2	57	2	54	2	46	2	47	2
5年	57	2	62	2	56	2	57	2	54	2	46	2
6年	69	2	57	2	62	2	56	2	57	2	54	2
合計	355	12	332	12	322	12	319	12	310	12	312	12

園部小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	34	1	28	1	21	1	30	1	17	1	18	1
2年	26	1	34	1	28	1	21	1	30	1	17	1
3年	30	1	26	1	34	1	28	1	21	1	30	1
4年	32	1	30	1	26	1	34	1	28	1	21	1
5年	38	2	32	1	30	1	26	1	34	1	28	1
6年	39	2	38	2	32	1	30	1	26	1	34	1
合計	199	8	188	7	171	6	169	6	156	6	148	6

東成井小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	24	1	19	1	24	1	18	1	22	1	23	1
2年	18	1	24	1	19	1	24	1	18	1	22	1
3年	33	1	18	1	24	1	19	1	24	1	18	1
4年	15	1	33	1	18	1	24	1	19	1	24	1
5年	22	1	15	1	33	1	18	1	24	1	19	1
6年	20	1	22	1	15	1	33	1	18	1	24	1
合計	132	6	131	6	133	6	136	6	125	6	130	6

瓦会小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	13	1	12	1	15	1	12	1	11	1	6	1
2年	13	1	13	1	12	1	15	1	12	1	11	1
3年	7	1	13	1	13	1	12	1	15	1	12	1
4年	6		7	1	13	1	13	1	12	1	15	1
5年	12	1	6	1	7	1	13	1	13	1	12	1
6年	14	1	12		6		7	1	13	1	13	1
合計	65	5	63	5	66	5	72	6	76	6	69	6

林小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	18	1	26	1	20	1	26	1	21	1	17	1
2年	23	1	18	1	26	1	20	1	26	1	21	1
3年	20	1	23	1	18	1	26	1	20	1	26	1
4年	18	1	20	1	23	1	18	1	26	1	20	1
5年	27	1	18	1	20	1	23	1	18	1	26	1
6年	27	1	27	1	18	1	20	1	23	1	18	1
合計	133	6	132	6	125	6	133	6	134	6	128	6

恋瀬小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	11	1	20	1	9	1	16	1	10	1	5	1
2年	18	1	11	1	20	1	9	1	16	1	10	1
3年	9	1	18	1	11	1	20	1	9	1	16	1
4年	10	1	9	1	18	1	11	1	20	1	9	1
5年	13	1	10	1	9	1	18	1	11	1	20	1
6年	11	1	13	1	10	1	9	1	18	1	11	1
合計	72	6	81	6	77	6	83	6	84	6	71	6

葦穂小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	12	1	9	1	9	1	12	1	10	1	12	1
2年	5	1	12	1	9	1	9	1	12	1	10	1
3年	12	1	5	1	12	1	9	1	9	1	12	1
4年	11	1	12	1	5	1	12	1	9	1	9	1
5年	15	1	11	1	12	1	5	1	12	1	9	1
6年	10	1	15	1	11	1	12	1	5	1	12	1
合計	65	6	64	6	58	6	59	6	57	6	64	6

吉生小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	7	1	12	1	8	1	9	1	8	1	12	1
2年	7	1	7	1	12	1	8	1	9	1	8	1
3年	3		7		1	12	1	8	1	9	1	
4年	7	1	3	1	7	1	7	1	12	1	8	1
5年	4		7		3		7		7	1	12	1
6年	9	1	4	1	7	1	3	1	7	1	7	1
合計	37	4	40	4	44	4	46	5	51	5	56	6

柿岡小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	24	1	29	1	23	1	22	1	17	1	18	1
2年	20	1	24	1	29	1	23	1	22	1	17	1
3年	32	1	20	1	24	1	29	1	23	1	22	1
4年	33	1	32	1	20	1	24	1	29	1	23	1
5年	22	1	33	1	32	1	20	1	24	1	29	1
6年	31	1	22	1	33	1	32	1	20	1	24	1
合計	162	6	160	6	161	6	150	6	135	6	133	6

小幡小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	15	1	11	1	20	1	18	1	14	1	10	1
2年	15	1	15	1	11	1	20	1	18	1	14	1
3年	21	1	15	1	15	1	11	1	20	1	18	1
4年	18	1	21	1	15	1	15	1	11	1	20	1
5年	19	1	18	1	21	1	15	1	15	1	11	1
6年	14	1	19	1	18	1	21	1	15	1	15	1
合計	102	6	99	6	100	6	100	6	93	6	88	6

小桜小学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
	児童数	学級数										
1年	15	1	15	1	13	1	17	1	16	1	12	1
2年	18	1	15	1	15	1	13	1	17	1	16	1
3年	15	1	18	1	15	1	15	1	13	1	17	1
4年	12	1	15	1	18	1	15	1	15	1	13	1
5年	20	1	12	1	15	1	18	1	15	1	15	1
6年	16	1	20	1	12	1	15	1	18	1	15	1
合計	96	6	95	6	88	6	93	6	94	6	88	6

- ・児童数は特別支援学級の人数を含み、学級数は特別支援学級数を含まない。
- ・平成31年度から平成36年度の児童数及び学級数は、平成30年5月1日現在の住民記録登録者数から推計。
- ・平成31年度以降の学級数は、1学級35人、複式学級は2学年で16人以下で試算。
- ・ は複式学級となる可能性がある学年。
- ・学級数合計の太字は、全学年でクラス替えができない12学級未満の可能性がある年度。

中学校別 年度別 将来推計<表2-3>

学校名	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度	
	生徒数	学級数																						
石岡中	637	20	569	18	570	18	570	18	562	18	557	18	531	17	536	17	510	16	552	17	538	16	555	17
府中中	421	13	425	14	417	13	417	13	409	12	415	13	404	13	395	13	379	12	393	13	371	12	388	13
国府中	169	7	143	6	160	6	151	6	151	6	138	6	129	5	121	5	106	4	108	5	113	5	116	6
園部中	159	6	176	6	174	6	166	6	170	6	154	6	165	6	149	6	150	6	140	6	132	6	128	6
八郷中	428	13	421	13	395	12	379	12	366	12	353	12	353	12	368	12	366	12	383	12	356	12	331	11
中学校計	1,814	59	1,734	57	1,716	55	1,683	55	1,658	54	1,617	55	1,582	53	1,569	53	1,511	50	1,576	53	1,510	51	1,518	53

- ・生徒数は特別支援学級の人数を含み、学級数は特別支援学級数を含まない。
- ・平成31年度から平成42年度の生徒数及び学級数は、平成30年5月1日現在の住民記録登録者数から推計。
- ・ は単学級となる可能性がある年度。

中学校学年別 年度別 将来推計<表2-4>

石岡中学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度	
	生徒数	学級数																						
1年	191	6	184	6	195	6	191	6	176	6	190	6	165	5	181	6	164	5	207	6	167	5	181	6
2年	194	6	191	6	184	6	195	6	191	6	176	6	190	6	165	5	181	6	164	5	207	6	167	5
3年	252	8	194	6	191	6	184	6	195	6	191	6	176	6	190	6	165	5	181	6	164	5	207	6
合計	637	20	569	18	570	18	570	18	562	18	557	18	531	17	536	17	510	16	552	17	538	16	555	17

府中中学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度	
	生徒数	学級数																						
1年	139	4	142	5	136	4	139	4	134	4	142	5	128	4	125	4	126	4	142	5	103	3	143	5
2年	144	5	139	4	142	5	136	4	139	4	134	4	142	5	128	4	125	4	126	4	142	5	103	3
3年	138	4	144	5	139	4	142	5	136	4	139	4	134	4	142	5	128	4	125	4	126	4	142	5
合計	421	13	425	14	417	13	417	13	409	12	415	13	404	13	395	13	379	12	393	13	371	12	388	13

国府中学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数												
1年	52	2	46	2	62	2	43	2	46	2	49	2	34	1	38	2	34	1	36	2	43	2	37	2
2年	45	2	52	2	46	2	62	2	43	2	46	2	49	2	34	1	38	2	34	1	36	2	43	2
3年	72	3	45	2	52	2	46	2	62	2	43	2	46	2	49	2	34	1	38	2	34	1	36	2
合計	169	7	143	6	160	6	151	6	151	6	138	6	129	5	121	5	106	4	108	5	113	5	116	6

園部中学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度	
	生徒数	学級数																						
1年	55	2	59	2	60	2	47	2	63	2	44	2	58	2	47	2	45	2	48	2	39	2	41	2
2年	62	2	55	2	59	2	60	2	47	2	63	2	44	2	58	2	47	2	45	2	48	2	39	2
3年	42	2	62	2	55	2	59	2	60	2	47	2	63	2	44	2	58	2	47	2	45	2	48	2
合計	159	6	176	6	174	6	166	6	170	6	154	6	165	6	149	6	150	6	140	6	132	6	128	6

八郷中学校

区分	平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度		平成37年度		平成38年度		平成39年度		平成40年度		平成41年度		平成42年度	
	生徒数	学級数																						
1年	131	4	132	4	132	4	115	4	119	4	119	4	115	4	134	4	117	4	132	4	107	4	92	3
2年	158	5	131	4	132	4	132	4	115	4	119	4	119	4	115	4	134	4	117	4	132	4	107	4
3年	139	4	158	5	131	4	132	4	132	4	115	4	119	4	119	4	115	4	134	4	117	4	132	4
合計	428	13	421	13	395	12	379	12	366	12	353	12	353	12	368	12	366	12	383	12	356	12	331	11

- ・生徒数は特別支援学級の人数を含み、学級数は特別支援学級数を含まない。
- ・平成31年度から平成42年度の生徒数及び学級数は、平成30年5月1日現在の住民記録登録者数から推計。
- ・平成31年度以降の学級数は、1学級35人で試算。
- ・年度ごとの学級数合計の太字は、単学級となる可能性がある年度。

(3) 小中学校施設の状況

市内小中学校の学校施設（校舎、体育館等）については、昭和40年代から50年代にかけて児童生徒の急増期に建築された施設が多く、全体の約6割が築35年以上経過しており、老朽化が進んでいる状態にある。ただし昭和56年以前に建てられた校舎及び体育館において、耐震診断の結果is値0.7以下の建物については耐震補強工事を実施している。

市内小中学校施設一覧<表3>

学 校	施設状況		校舎 建築年	経 過 年	体育館 建築年	経 過 年	敷地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	体育館面積 (㎡)	耐震補強工事実施状況
	校舎	体育館								
石 岡 小	S43		50		S46	47	32,003	5,322	1,500	H24校舎 H22体育館
府 中 小	S43		50		S47	46	24,230	5,252	857	H22校舎 H22体育館
高 浜 小	S54		39		S54	39	15,839	3,014	784	H27校舎 H25体育館
東 小	H22		8		H24	6	25,305	6,421	1,146	
三 村 小	S41		52		H5	25	10,774	2,163	795	H26校舎
関 川 小	S60		33		S51	42	13,775	1,876	412	H22体育館
北 小	H25		5		S53	40	13,914	1,872	689	H22体育館
南 小	S51		42		S54	39	28,621	4,071	859	H22校舎 H22体育館
杉 並 小	S53		40		S53	40	23,625	4,158	894	H27校舎 H27体育館
園 部 小	S55		38		S61	32	18,911	2,976	730	H27校舎
東 成 井 小	S51		42		H1	29	14,389	2,134	738	H27校舎
瓦 会 小	S54		39		S62	31	11,223	2,143	734	
林 小	S56		37		S62	31	15,913	2,882	815	H26校舎
恋 瀬 小	S61		32		H2	28	12,984	2,390	741	
葦 穂 小	H5		25		S60	33	13,416	2,602	695	
吉 生 小	S53		40		H2	28	13,402	1,993	755	
柿 岡 小	S48		45		S58	35	17,740	3,222	784	H22校舎
小 幡 小	S59		34		S58	35	15,171	2,575	704	
小 桜 小	H6		24		S59	34	15,188	2,765	706	
石 岡 中	S54		39		S57	36	25,722	5,676	1,773	H27校舎
府 中 中	S55 ※H14		38 16		S45	48	31,001	6,668	991	H21体育館
国 府 中	S58		35		S59	34	33,024	4,989	1,597	
園 部 中	H3		27		S45	48	22,783	3,986	908	H12体育館
八 郷 中	H24		6		S44	49	39,020	6,740	1,155	H12体育館

平成30年5月1日現在

※ 府中中学校は平成14年に校舎の一部を除き改修工事を実施

市内小中学校位置図（図3）



2 学校規模によるメリット・デメリット

学校教育において学校規模は、学習面や生活面、学校運営面など様々な場面でメリット、デメリットを生じさせる。

児童生徒が集団規模の中で人とのかかわりを通し、多様な考えに触れ切磋琢磨する機会が多いメリットが大規模校にはあり、小規模校には児童生徒一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすいメリットがある。

一方で児童生徒の増加に伴い一人ひとりの活動の機会が少なくなりやすく、学校施設、設備の利用の面で制約が生じやすいデメリットが大規模校にはあり、小規模校には人間関係が固定化しやすく様々な集団の編成や多様な学習活動の展開が困難となる場合が発生しやすい。この傾向は複式学級を有する学校において、顕著にあらわれやすくなる。

次に掲げるメリット、デメリットは学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成したものです。すべての学校が規模に応じてこのようになるものではなく、一般的な傾向として示している。

小規模校（小規模化）

	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ・学校行事や部活動等において、児童生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。 ・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。 ・部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ・異学年間の縦の交流が生まれやすい。 ・児童・生徒の一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ・集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ・切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。 ・組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。

	メリット	デメリット
学 校 運営面 財政面	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ・学校が一体となって活動しやすい。 ・施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行っていく。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行っていく。 ・一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ・教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。 ・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域社会との連携が図りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA 活動等における保護者一人あたりの負担が大きくなりやすい。

大規模校（大規模化）

	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> ・集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。 ・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ・児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。 ・様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。 ・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定していく。

	メリット	デメリット
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ・学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。 ・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
学 校 運営面 財政面	<ul style="list-style-type: none"> ・教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ・校務分掌を組織的にくいやすい。 ・出張、研修等に参加しやすい。 ・子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員相互の連絡調整が図りづらい。 ・特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA 活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

3 石岡市における小中学校の適正規模・適正配置

(1) 適正規模の基本的な考え方

学校の小規模化が進むなか、小規模校ならではのメリットはあるが、学校の規模については、児童生徒に対しより良い教育環境を整えていくための基本的な条件の一つでもある。子ども達の成長段階において、多様な考えに触れ、主体性や社会性、思いやりの心を育む場所として、一定の集団規模の確保は学校の重要な要件と考えられる。そうした状況を踏まえ国や茨城県では小中学校の適正規模について、以下のように示している。

【文部科学省】

小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りでない。

(学校教育法施行規則第 41 条 抜粋 第 79 条において中学校にも準用)

【茨城県】

・小・中学校の適正規模の基準

- 小学校においては、クラス替えが可能である各学年 2 学級以上となる 12 学級以上が望ましい。
- 中学校においては、クラス替えが可能で、全ての教科の担任が配置できる 9 学級以上が望ましい。(国語・社会・数学・理科・英語に複数の教員の配置が可能)

(平成 20 年 4 月「公立小・中学校の適正規模について(指針)」より抜粋)

○石岡市における基本的な考え方

石岡市においては、地域性や歴史的、地理的な成り立ちを考慮しながらも、一定の集団規模の確保は必要との考えから、適正規模の基本的な考え方については次のとおりとする。

- 1 小学校においては、クラス替えが可能な各学年 2 学級以上となる 12 学級以上が望ましい。(複式学級の解消を図る)
- 2 中学校においては、クラス替えが可能で、全ての教科の担任が配置できる 9 学級以上が望ましい。

(2) 適正配置の基本的な考え方

学校の適正配置の具体的な方法としては「学校の統合」と「学区の変更」が挙げられる。両面を踏まえて検討することも考えられるが、学区の変更については、教育委員会の諮問機関として学区審議会があることから、答申では学校の統合による適正配置を検討する。

石岡市の小中学校は、旧町村ごとに配置されている地区が多く、一定の集団規模（適正規模）を確保するため統合再編を進める場合、通学距離が遠距離となる児童生徒、地域が多くなると見込まれる。

学校の適正配置については、児童生徒の通学距離、通学条件を考慮することが必要です。また成長段階において児童生徒の身体的な負担や安全面などにも配慮する必要があることから、国や茨城県においては、通学距離や適正配置について以下のように示している。

【文部科学省】

・通学距離による考え方

通学距離が、小学校にあってはおおむね 4 km 以内、中学校及び義務教育学校にあってはおおむね 6 km 以内であること。

(義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第 4 条第 1 項第 2 号より抜粋)

・通学時間による考え方

適切な交通手段が確保でき、かつ遠距離通学や長時間通学によるデメリットを一定程度解消できる見通しが立つということを前提として、通学時間について「おおむね 1 時間以内」を一応の目安とした上で、各市町村において地域の実情や児童生徒の実態に応じて 1 時間以上や 1 時間以内に設定することの適否を含めた判断を行うことが適当であると考えられます。

(平成 27 年 1 月「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」より抜粋)

【茨城県】

・適正配置を進めるにあたっての考え方

- 児童生徒の学習環境を充実させるために、複式学級の解消を積極的に図るべきである。
- 小学校においては、全ての学年においてクラス替えが出来ない1学年1学級の学校について、統合を検討すべきである。
- 中学校においては、クラス替えが出来ない5学級以下の学校について、生徒の教育環境の面から統合や近隣校との学区の見直しを検討すべきである。
- 過去に児童生徒の増加により分離新設された学校については、急激な児童生徒の減少が生じている場合もある。これらの学校においては、本来の学区を分離新設により分割したケースが多く、学校間の距離が近い地区もあることから、学校の適正配置を検討し、学区の見直しや統合による適正規模化に向けた取組を検討すべきである。

※ 学校規模などから、統合を実施しても適正規模になることが見込めない場合であっても、将来的な複式学級の回避、児童生徒の社会性や良好な人間関係を築くための生活集団の確保という観点からも、個々の学校の置かれている地域の実情を勘案しながら、統合を積極的に検討すべきである。

(平成20年4月「公立小・中学校の適正規模について(指針)」より抜粋)

○石岡市における基本的な考え方

石岡市における適正配置の基本的な考え方については、遠距離通学となる児童生徒の負担を考慮しつつも、将来的には適正規模校の配置を目指すという考えから次のとおりとする。

- ・通学距離による考え方（通学手段 小学校：徒歩 中学校：徒歩または自転車）
 - 小学校にあってはおおむね4 km以内、中学校及び義務教育学校にあってはおおむね6 km以内。
- ・通学時間による考え方
 - 通学手段として遠距離通学者への支援（登下校用のバス運行等）を実施する場合、最長の乗車時間は小中学校の授業時間（45分から50分）を目安にすることが望ましい。

4 統合再編の枠組み（案）について

児童数及び学級数の推計から平成36年度の学校規模をみると、小規模校が12校、適正規模校が4校、複式学級が発生する過小規模校が3校と予測される。小規模校については学校の適正規模化を図る必要があり、特に複式学級の発生が見込まれる小学校については早急な対応が求められる。

（1）小学校の適正配置

近隣の学校と施設規模や地域性を考慮し、組合せは次のとおりとする。なお、八郷中学校区の小学校においては複式学級の早期解消と施設整備を図る観点から、段階的な統合再編とする。

小学校の適正配置＜表4-1＞

学 校 名	平成31年度		平成36年度			適正配置	
	児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数
高 浜 小 学 校	64	5	95	6	→	545	18
三 村 小 学 校	65	5	51	4			
関 川 小 学 校	34	4	45	5			
南 小 学 校	428	15	354	12			
府 中 小 学 校	429	15	407	14	→	455	17
北 小 学 校	37	4	48	5			

小学校の適正配置＜表4-2＞

学 校 名	平成31年度		平成36年度			第1段階			適正配置 (第2段階)	
	児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数		児童数	学級数
瓦 会 小 学 校	65	5	69	6	→	140	6	→	697	23
恋 瀬 小 学 校	72	6	71	6						
葦 穂 小 学 校	65	6	64	6	→	253	11			
吉 生 小 学 校	37	4	56	6						
柿 岡 小 学 校	162	6	133	6						
林 小 学 校	133	6	128	6	→	128	6			
小 幡 小 学 校	102	6	88	6	→	88	6			
小 桜 小 学 校	96	6	88	6	→	88	6			

(2) 小中一貫校による適正配置（多様化する学校教育制度への対応）

小中一貫教育は、小学校、中学校の教員が目指す子ども像を共有し、教育内容や学習活動の量的・質的充実に対応して、9年間を通じた教育課程を編成し系統的な教育を実施できる学校制度です。

小中連携、小中連携の取組みや近隣学校の施設規模、地域性等を考慮し、多様化する学校教育制度への対応と小規模校の課題を解消するため、小中一貫校を導入するモデル地区の組み合わせは次のとおりとする。

小中一貫校による適正配置<表4-3>

学 校 名	平成31年度		平成36年度			適正配置	
	児童数	学級数	児童数	学級数		児童生徒・数	学級数
石岡小学校	280	11	222	10	→	360	16
国府中学校	169	7	138	6			
園部小学校	199	8	148	6	→	432	18
東成井小学校	132	6	130	6			
園部中学校	159	6	154	6			

(3) 単独校

児童生徒数及び学級数の推計から学校規模をみると適正規模が続くと予測され、施設規模や地域性を考慮し、当面は単独校とする学校は次のとおりとする。

小学校単独校<表4-4>

学 校 名	平成31年度		平成36年度			適正配置	
	児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数
東小学校	510	17	520	17	→	520	17
杉並小学校	355	12	312	12	→	312	12

中学校単独校

学 校 名	平成31年度		平成36年度			適正配置	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数		生徒数	学級数
石岡中学校	637	20	557	18	→	557	18
府中中学校	421	13	415	13	→	415	13
八郷中学校	428	13	353	12	→	353	12

5 統合再編の優先度について

市内の学校施設は全体の6割が建築から35年以上経過しており、計画的な施設整備が必要です。しかし、学校は、それぞれに歴史や伝統があり、子ども達の学びの場であるだけにとどまらず、地域住民の様々なふれあいの場として活用され、地域活動の拠点あるいはシンボリックな役割を担っている面もある。保護者や地域住民等の意見を尊重しながら、児童生徒数や施設の状況を考慮し優先度の高い統合再編から取組む必要がある。

(1) 小学校統合の枠組み<表5-1>

学 校 名	平成31年度		平成36年度		統合(案)	平成36年度		校舎の 建築年度	建築経過 年数 (H30.5.1現 在)	統合の優先度			学校施設の場所及び選定理由
	児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数			児童数から 判断した 場合	施設の状 況から判断 した場合	総合的に 判断した場 合	
高浜小学校	64	5	95	6	高浜小+三村小+関川小+南小	545	18	S54	39	B	B	A	○学校の場所 南小学校 ○選定の理由 ・4校が石岡中学校区であること。 ・高浜小、三村小、関川小は3小連携の取組みがされていること。 ・南小学校は4校が統合しても全児童が入れる施設規模であること。 ・複式の解消が図れること。 ○課題 ・南小学校は建設から42年経過しているため、大規模な施設改修が必要と予想されること。
三村小学校	65	5	51	4									
関川小学校	34	4	45	5									
南小学校	428	15	354	12									
府中小学校	429	15	407	14	府中小+北小	455	17	S43	50	C	A	A	○学校の場所 府中小学校 ○選定の理由 ・2校は府中中学校区であること。 ・小小連携の取組みがされていること。 ・府中小学校の施設規模は、2校が統合しても全児童が入れる規模であること。 ・複式の解消が図れること。 ○課題 ・府中小学校は建設から50年経過しているため、大規模な施設改修が必要と予想されること。
北小学校	37	4	48	5									

学 校 名	平成31年度		平成36年度		統合(案)	第1段階		統合(案)	第2段階 (H36年度時状況)		校舎の 建築年度	建築経過 年数 (H30.5.1現 在)	統合の優先度			学校施設の場所及び選定理由
	児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数		児童数	学級数			児童数から 判断した 場合	施設の状 況から判断 した場合	総合的に 判断した場 合	
瓦会小学校	65	5	69	6	瓦会小+恋瀬小 (第1段階)	140	6	恋瀬小+柿岡小+林 小+小幡小+小桜小 (第2段階)	S54	39	B	B	第1段階:A 第2段階:B	○学校の場所 (第1段階)恋瀬小学校及び柿岡小学校 (第2段階) 未定 ○選定の理由 (第1段階 瓦会小+恋瀬小) ・瓦会小と恋瀬小は旧有明中学校区であり、小小連携の取組みがされていること。 ・恋瀬小は昭和61年建築の新耐震基準であること。 ・複式の解消が図れること。 (第1段階 葦穂小+吉生小+柿岡小) ・3校は旧柿岡中学校区であること。 ・柿岡小は3校統合しても全児童が入る施設規模であること。 ・葦穂地区から地域的な流れとして柿岡小へ通う児童が多いこと。 ・複式の解消が図れること。 (第2段階) ・8校は八郷中学校区であること ・大規模校として統合再編できること ○課題 ・児童が複数回の統合再編を経験することがないよう配慮する必要があること。 ・瓦会小と恋瀬小を統合する第1段階では学年単学級が継続されること。 ・第2段階の5校を統合する際、用地の確保や校舎の新築等が必要であるため、相当程度の期間が必要となること。		
恋瀬小学校	72	6	71	6												
葦穂小学校	65	6	64	6												
吉生小学校	37	4	56	6												
柿岡小学校	162	6	133	6												
林小学校	133	6	128	6												
小幡小学校	102	6	88	6												
小桜小学校	96	6	88	6												

※統合の優先度

・児童数から判断した場合

A:6学級未満

B:6学級以上12学級未満

C:12学級以上

・施設の状況から判断した場合

A:40年以上

B:20年以上40年未満

C:20年未満

・総合判断

A:急ぐ必要がある小学校

B:やや急ぐ必要がある小学校

C:急ぐ必要がない小学校, 又は統合の必要がない小学校

(2) 小中一貫校の枠組み<表5-2>

学 校 名	平成31年度		平成36年度		統合(案)	平成36年度		校舎の 建築年度	建築経過年 数(H30.5.1 現在)	統合の優先度			学校施設の場所(案)及びその選定理由
	児童生徒 数	学級数	児童生徒 数	学級数		児童生徒 数	学級数			児童生徒数 から判断し た場合	施設の状況 から判断し た場合	総合的に判 断した場合	
石 岡 小 学 校	280	11	222	10	石岡小+国府中	360	16	S43	50	B	A	B	○学校の場所 未定 ○選定の理由 ・1小1中であり、小中連携の取り組みがすでにされていること。 ・教科担任の配置をすることができること。 ○課題 ・小中一貫教育のメリットを最大限生かすためには、施設一体型もしくは施設隣接型の学校施設 にすることがあること。
国 府 中 学 校	169	7	138	6				S58	35	B	B		
園 部 小 学 校	199	8	148	6	園部小+東成井小 +園部中	432	18	S55	38	B	B	B	○学校の場所 未定 ○選定の理由 ・2小1中であり、小中連携の取り組みがすでにされていること。 ・教科担任の配置をすることができること。 ○課題 ・小中一貫教育のメリットを最大限生かすためには、施設一体型もしくは施設隣接型の学校施設 にすることがあること。
東 成 井 小 学 校	132	6	130	6				S51	42	B	A		
園 部 中 学 校	159	6	154	6				H3	27	B	B		

※統合の優先度

- ・児童生徒数から判断した場合
 - ・施設の状況から判断した場合
 - ・総合判断
- A:6学級未満 A:40年以上 A:急ぐ必要がある学校
 B:6学級以上 12学級未満 B:20年以上40年未満 B:やや急ぐ必要がある学校
 C:12学級以上 C:20年未満 C:急ぐ必要がない学校、又は統合の必要がない学校

(3) 単独校<表5-3>

小学校

学 校 名	平成31年度		平成36年度		校舎の 建築年度	建築経過 年数 (H30.5.1 現在)	統合の優先度		学校施設の場所及び選定理由
	児童数	学級数	児童数	学級数			児童数の状 況から判断 した場合	施設の状況 から判断し た場合	
東 小 学 校	510	17	520	17	H22	8	C	C	・単独校
杉 並 小 学 校	355	12	312	12	S53	40	C	A	・単独校

中学校

学 校 名	平成31年度		平成36年度		平成42年度		校舎の建 築年度	建築経過 年数 (H30.5.1 現在)	統合の優先度		学校施設の場所及び選定理由
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数			生徒数の状 況から判断 した場合	施設の状況 から判断し た場合	
石 岡 中 学 校	637	20	557	18	555	17	S54	39	C	B	・単独校
府 中 中 学 校	421	13	415	13	388	13	S55 ※H14	38 16	C	C	・単独校
八 郷 中 学 校	428	13	353	12	331	11	H24	6	C	C	・単独校

※ 府中中学校校舎は平成14年に一部改修工事を実施

6 統合再編の期間及び時期

(1) 期間について

統合の期間は、平成 31 年度から平成 40 年度までの 10 年間を目安とする。

ただし、社会情勢の変化や児童生徒数の動向により期間中に見直すこと、または期間を延長することができることとする。

(2) 時期について

児童生徒の望ましい教育環境の向上を図る観点から、学校の適正規模や施設の状況等を総合的に判断し、優先度の高い複式学級が組み込まれている学校から順次、統合再編を進めることとする。

7 多様化する学校教育制度への対応（小中一貫校の配置について）

- ・ 地域の実情や歴史的な背景を鑑み石岡地区，八郷地区それぞれ 1 か所に小中一貫校を配置し，実施にあたっては，より良い教育の実現のため石岡市における小中一貫教育の基本的な方針等を確認しながら，適宜進めていくこと。

8 付帯事項

(1) 保護者や地域住民との合意形成

- ・ 児童生徒の教育環境を考慮すれば，優先度の高い学校から統合再編を進めることが望ましいが，統合校及びそれに関連する学校の保護者や地域住民に対して十分な説明を行い，理解と協力を得ながら地域の機運醸成を図り進めること。

(2) 通学等の支援

- ・ 学区の広域化による児童生徒への負担を十分に考慮し，安心，安全な通学のため通学路の交通安全の確保に取り組むこと。
- ・ 児童生徒の通学手段として，登下校用の車両（バス等）を運行させる場合は，乗車時間や使用料，通学費については，現行制度を基本とし過度な負担が生じないよう配慮すること。

(3) 学校施設の整備について

- ・ 既存施設等の有効利用を図る場合には，計画的な修繕整備を図ること。
- ・ 統合校となる学校は事前に，学校環境の改善，学校施設の機能向上を図ることに努め，統合校の充実を図ること。

おわりに

本審議会は、平成21年3月に策定した「石岡市小中学校の適正規模・適正配置等についての答申書」について、答申書の内容が策定から10年程度を目安にしていることや学校教育制度の多様化、児童生徒数の減少傾向が加速化しているといったことを背景に再度諮問を受け、見直しを図った。

審議会では学校の小規模化がもたらす子ども達への影響を、教育活動及び学校運営の視点から検討審議した。市内の小中学校において、より良い教育環境の向上を図ること、教育機会の公平性を保つこと、特に小学校における複式学級の解消は速やかに図るべきという事が審議会において確認された。また学校の統合は避けて通れないと認識する一方、学校が地域コミュニティのシンボリックな役割を果たし、地域にとってかけがえのない公共施設であることも再認識された。

小中学校における学校環境は多感な発達段階にある子ども達にとって、大きな影響を与える場の一つであり、学校の統合再編を進めることは子ども達に限らず、地域にとっても程度の差こそあれ影響を及ぼすことが容易に想像できる。

今後、この答申に基づいて市内小中学校の適正規模、適正配置等の計画を具体的に実施するにあたっては、保護者や学校関係者、地域の方々の十分な理解と協力を得ながら円滑に推進することを望む。

最後に、当審議会の答申が実現されることにより、市内小中学校の学校環境が整備され、学校教育のより一層の充実が図られることを期待する。